

VI 「ニュースの裏を読む：台湾近況ご報告」

嘉数 啓

2015年度台湾外交部招聘学術フェロー、アジア近代化研究所（東京）副代表

大変ご無沙汰いたしております。皆様には充滿したエネルギーと希望で新しい年を迎えられていることと拝察申し上げます。今年もお元気でご活躍を期待しております。

1月24日は、沖縄でも39年ぶりに雪（みぞれ）が降ったとお聞きしましたが、台北市の「陽明山」周辺でも5センチの積雪があり、寒波で58人が死亡したとの報道もあります。くれぐれもご自愛下さい。

私は香港中文大学(CUHK)での講義の後、新年早々マニラで会議があり、” An Island Approach to the Territorial Issues in the South China Sea and the Senkaku/Diaoyu/Tiaoyutai Islands” のテーマで、尖閣諸島領土紛争の経緯と沖縄・台湾側の視点に沿った解決策についての報告を行いました。ご興味のある方に中文大学での講義ノートと尖閣諸島に関する拙論をPdfにてお送りします。ご連絡下さい。

フィリピン訪問は数年振りでしたが、1月26日の天皇、皇后両陛下のご訪問を控えて、各地で「日本デー」の準備がすすめられていました。今年も国交正常化60年にあたり、太平洋戦争の戦没者（日本人50万人余、フィリピン人100万人余）の慰霊と友好親善の行事が目白押しです。

最近のフィリピン経済の好調さを反映して、私がかつて生活していたマカティ地区はむろんのこと、ゴルフ場だったボニファシオ地区も見違えるほどの変貌を遂げていました。ASEANの「劣等生」とよばれていたフィリピンの最近の経済成長率は6%を上回り、よく比較されるタイ（3%）をはるかに凌駕し、いまやヴェトナムに次ぐASEANの「優等生」に生まれ変わっています。人口増にもかかわらず、一人あたり所得でも3千ドルを突破し、ここ10年で倍増しました。ASEAN10カ国ではインドネシアに次ぐ人口大国で、来年は1億人に達する見込みです。人口減が経済のダイナミズムを削いでいるわが日本と異なって、フィリピンは「人口ボーナス」を活用する時代に突入しており、今後目が離せない親日隣国です。「マニラ富士」とよばれ、観光名所にもなっている「マヨン山」の麓の村（バランガイ）でも、国際ビジネス言語である英語が通用する国はちょっとありません。

しかし、かつて私が勤務したアジア開発銀行(ADB)のエコノミスト仲間によると、中国経済の予想を下回る減速により、フィリピンの今年の成長率はかなり落ち込むことが予想されています。アジアを回遊していると、滞在している台湾を含めて、中国経済の落ち込みがボディ

ブローのようにヒタヒタと地域経済のファンダメンタルズ（足元）を傷めている様子が実感できます。そのことについてはあらためてご報告したいと思っています。

台湾の総統および立法院（日本の国会に相当）選挙の時は拙本出版の件で東京に滞在していて、現場に居合わせなかったのは残念至極でした。その後台北に戻り、選挙結果のインパクトについて地元のマスコミ報道に接し、研究者仲間との意見交換をしているところです。ご存知の通り、1月16日の選挙結果は、事前に予想されていたとは言え、民主進歩党（DPP）の圧勝でした。総統選挙では、DPPの蔡英文氏が56%の得票率で、国民党（KMT）の朱立倫氏が31%、親民党（PFP）の宋楚瑜氏が13%でした。注目すべきは、朱氏が立候補直前まで市長職にあった最大票田の新北市でも蔡氏の得票率は55%で朱氏（33%）を圧倒したことです。新北市に次いで台湾第二のメガ大都市で、最大の貿易拠点でもある高雄市での蔡氏の得票率はなんと68%を記録し、朱氏の22%を3倍も上回っていました。

朱氏が勝利したのは、与那国と関係の深い花蓮県と大陸に隣接した金門島と馬祖島（連江県）だけで、同じ島でも小職がアドバイザーを仰せつかっている澎湖県では民進黨が圧勝しました。すでにご承知の通り、民進黨は立法院でも定数113議席数のうち、68議席を獲得（改選前40議席）し、結党以来の悲願でもあった過半数を上回りました。今回の選挙でもう一つ注目されたのが、2014年の

「ヒマワリ学生運動（中台間のサービス貿易協定発効への反対運動）」のリーダーだった黄国昌氏率いる新党「時代の力量党（NPP: New Power Party）」の得票でしたが、18人の候補者のうち、5議席を獲得しました。時代力量党は、若者の支持を集め、今後立法院の第三極として存在感を高めると考えられます。

民進黨圧勝の背景については、2014年の台湾地方選挙での国民党の惨敗を目の当たりにして、私の研究仲間達はかなり以前から予測していたことであり、意外性はありません。一言で言うと、2008年の馬国民党政権発足の翌年から、台湾では民意の地殻変動が起こっていたことに国民党が本気で対応しなかったことが最大の敗因です。香港生まれの「外省人」である馬英九現総統は、ハーバード大学で博士号を取得し、一時台湾の政治大学で教壇に立ったこともあります（蔡次期総統もかつてこの大学の教授でした）。昨年この政治大学で講義を行った際に、同大学の選挙研究センターが1992年から実施している「台湾人の意識調査」の推移を見せられて驚愕しました。丁度馬政権が発足した2008年から「自分は台湾人」と答えた人が急増し、2015年には若者を中心に、この「台湾アイデンティティ」が6割にも達していました。同調査によると、2007年までは「自分は台湾人」と「自分は台湾人かつ中国人」とがそれぞれ4割台で拮抗していたのです。「自分は中国人」と答えた人の割合は毎年低下し、現在は3%程度です。特に「天然独」、つまり「台湾は独立国

家」と「当然視＝天然」している若い世代の「台湾人アイデンティティ」は98%にも達しているのです。馬国民党政権はこの台湾住民の意識変化を見誤り、「台湾の中国化」を加速させてきました。

若者の国民党政権に対する不満は、たんに台湾アイデンティティの喪失に対する危機感だけではなく、彼らを取り巻く経済環境の劣化も大きく影響しています。すでにご報告したように、台湾経済の中国化が急進展しているにもかかわらず、最近の台湾の経済成長率は周辺諸国と比較しても低迷し、経済を主導してきた中国への輸出にも陰りが見えてきています。台湾行政院の推計によると、2015年の成長率は1%台になり、リーマン・ショック(2009年)後以来の低さです。今年マイナス成長を予測する調査機関もあります。その結果、若年層(20～24歳)の失業率は12%を超えて高止まり、平均賃金も低下、貧富の格差も開いてきています。経済に強いはずの国民党政権がその約束を果たしてないことに対する失望です。馬政権は、中台間の経済協力枠組み協定(ECFA)、観光客の解禁などを含めて、中台一体化政策の強化をアピールしましたが、これが実態を伴わず、選挙では逆効果になったことは間違いありません。

かてて加えて、国民党内部での「外省勢力派」と台湾土着勢力を主流とする「本土派」の分裂も見逃せません。選挙を間近に控えて、国民党の総統公認候補で奮闘していた女性の洪秀柱氏が、中国

志向が強く、支持率が低迷しているという理由で本土派主導によって候補からひきずり下ろされたのも国民党の投票率の低下につながったと見られています。馬総統の仕上げの政治目標で、総統・立法院選挙での国民党のばん回をも狙い、最後の切札になった2015年11月7日の習近平国家主席との歴史的な初会談も、経済界の支持はあったものの、若者を中心とした過度の対中(香港を含む)依存(2014年でGDPの約16%, 輸出の40%, 入域観光客の50%, 対外投資の約60%)への警戒を強める結果となったと思っています。

選挙に圧勝したとは言え、5月から始まる蔡政権の前途は容易ではありません。国民党と中国が締結した「92年コンセンサス」、つまり中国と台湾の「兩岸」が交流するための大前提である「中国は一つ」の原則が反故にされる可能性があるからです。独立志向の強い民進党は、もともとこのコンセンサスの存在を認めてなく、私が偶然にも参加した蔡候補の講演会でも立場を明確にしませんでした。

蔡氏は中国との「無用な摩擦を避ける」と言明し、兩岸関係の「現状維持」を一貫して主張してきましたが、選挙結果は独立志向派の圧力が強まったとみるべきです。ただ、台湾と大陸とは週900便の航空ネットワークがあり、双方のヒト、モノ、カネ、情報量が激増しているだけに、両「中国」とも関係悪化を望んでいないはずである。台湾が独立志向を強めたとしても、今や国際社会でアメリ

かに次ぐスーパーパワーになった中国の了解なしには台湾の新たな国際関係を構築することは困難でしょう。当面の試金石は、双方が海峡兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) に沿った経済交流を予定通り推進するかどうかです。また、馬政権も意欲を示し、蔡次期総統も参加を表明しているアメリカ、日本主導の環太平洋経済連携協力協定 (TPP) への参加も中国との関係で注目されます。近い将来では、

一つの中国を国是とする中華民国憲法を改正するかどうかです。台湾を走る車のナンバーは「台湾省」になっており、私がしばらく滞在した台湾管轄下の金門島には福建省政府が置かれています。この「タイムキャプセル」を掘り起こして大陸との新たな関係を築くにはまだまだ時間が必要だと思いますがどうか。

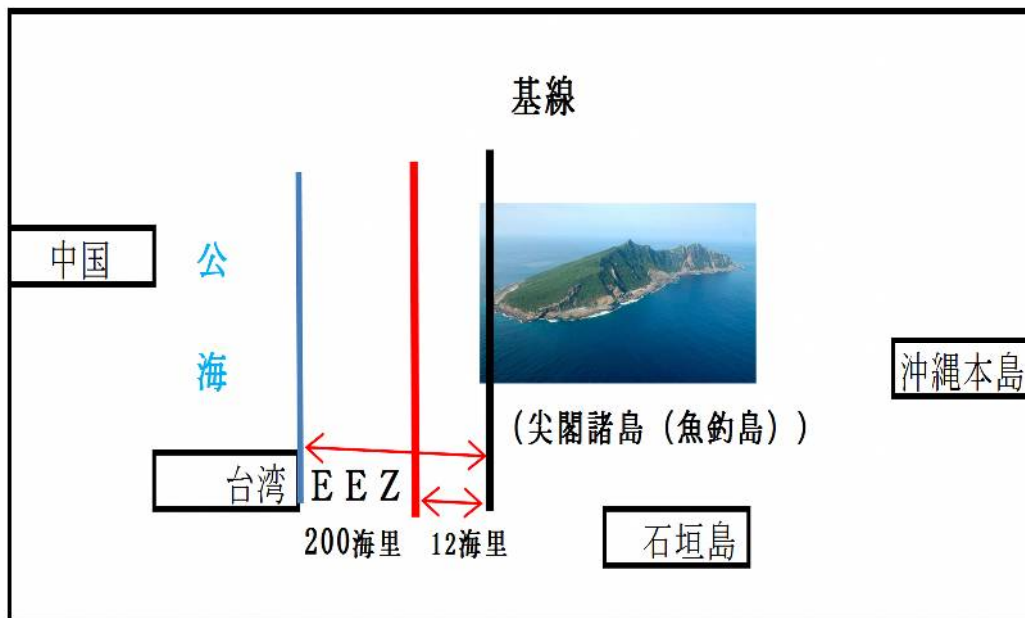


(基隆市で開催された蔡候補の演説会に居合わせる機会があった。)

独立志向の強い蔡政権誕生によって、中国、台湾、日本が領有権を主張する尖閣諸島をめぐる中日間のいっそうの関係悪化も気になります。その中で特に私が注目しているのが、2013年4月に財団法人交流協会（日本の台湾外交窓口）と台湾の亜東関係協会（日本、アメリカなど、台湾の国交のない国との外交窓口）

が合意し署名した「日台漁業協定」の今後の行方です。この漁業協定の締結は、日本が「国連海洋法条約」を批准した1996年以来の懸案事項でした。なぜなら海洋法条約の批准によって、日本の領土である尖閣諸島を基点とする排他的経済水域 (EEZ: 図参照)、つまり日本が水産資源や海底鉱物資源を開発する権利が及ぶ

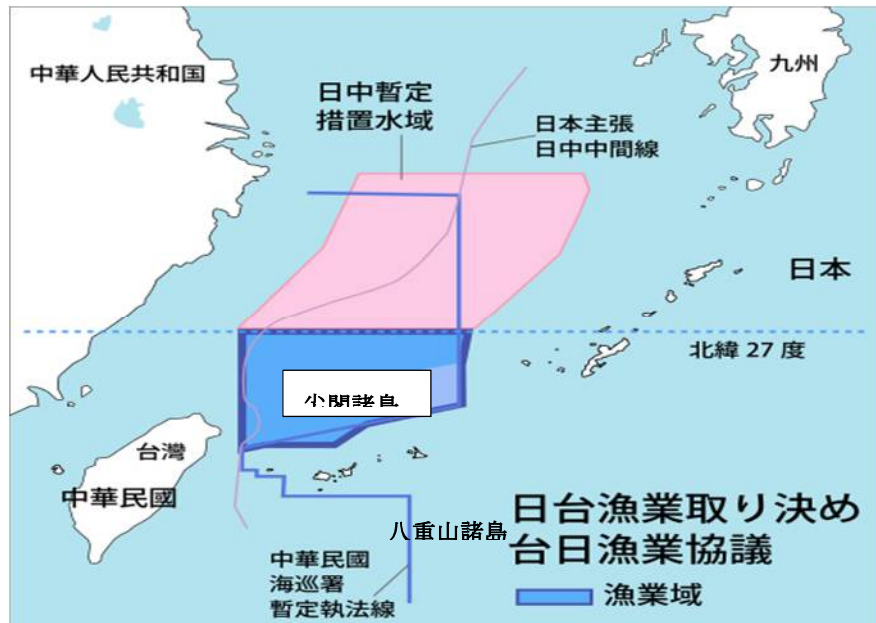
範囲（境界）を策定する必要があったのです。



魚釣島を「基線」として日本の領海とEEZ（嘉数啓作成）

この地域では、古くから沖縄、台湾の漁業者が操業しており、操業水域、操業方法をめぐってのトラブルが続いていました。尖閣諸島の領有権を主張する台湾は、この水域に「暫定執法線」を設定して台湾漁船の操業を認めてきました（図参照）。しかし日本の海上保安庁はこの水域で操業する台湾漁船を排除してきたいさつがあります。漁業協定に向けた協議が加速したのは、尖閣諸島をめぐって日中間の緊張が極度に高まった2012年以降です。馬英九総統は、尖閣諸島周辺の平和的解決を目指す「東シナ海平

和イニシアチブ」（東海和平倡議）を2012年8月に提唱し、その一環として日台間の漁業協定の早期締結を促しました。この漁業協定によって、日本の領海12カイリを除いて、北緯27度より南側の水域の限って、台湾の漁船の操業が可能になりました。操業方法などについては、常設された日台漁業委員会で議論され、2015年についてのルールが合意されました。台湾側はその成果を高く評価しましたが、沖縄側には不満残り、今後の検討課題となっています。



出所：ウィキペディアフリー百科事典掲載図を修正

日本政府も領有権をめぐって中台が連携することをおそれ、両者間に楔を打ち込む狙いがあり、台湾側に大幅な譲歩をしたと言われています。日台漁業交渉を中国は静観しました。その背景には、一つの中国を掲げて中台関係を大きく前進させてきた馬総統に対する信頼があったためです。もともと中国は尖閣諸島を台湾省の所属としており、国民党政権が継続する限り漁業交渉の成果は中国にとつ

ても歓迎すべき内容でした。台湾側は海底鉱物資源についても共同開発を提案してきましたが、民進党に政権が移行したことによって、中台間の今後の漁業交渉、資源開発に介入することが考えられます。なお、北緯 27 度より北側には、日中漁業協定（1975 年締結）で定められた「日中暫定措置水域」（図参照）があり、一応日中間の漁業問題に関しては暫定的な解決を見ていると言えます。

完